

平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月15日
上場取引所 東

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 一般投資家向け

(氏名) 奈良 彰治
 (氏名) 岡本 隆
 TEL 045-317-7888
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	313	△22.3	△212	—	△200	—	△201	—
26年7月期	402	198.0	△217	—	△212	—	△214	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	△33.07	—	△30.0	△23.3	△67.7
26年7月期	△41.45	—	△34.4	△24.5	△53.9

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 ー百万円 26年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	909	744	81.5	115.31
26年7月期	811	605	73.9	111.12

(参考) 自己資本 27年7月期 741百万円 26年7月期 599百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	△28	△10	321	473
26年7月期	△487	301	214	187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	554	110.4	27	—	25	—	25	—	3.94
通期	837	167.3	18	—	15	—	14	—	2.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	6,427,400 株	26年7月期	5,397,400 株
② 期末自己株式数	27年7月期	0 株	26年7月期	0 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	6,090,015 株	26年7月期	5,173,123 株

(注) 当事業年度において、第5回新株予約権のほぼすべてについて権利行使があり、発行済株式総数が1,030,000株増加しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等について

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ 経営成績に関する分析を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界の経済情勢は、北米の株高や個人消費は回復が継続したものの、欧州の景気低迷により新興国の輸出が伸び悩むとともに、中国の経済成長減速が引き続き、これらに起因する景気下ぶれ懸念が引き続いたものの、全体として穏やかな回復基調となりました。

わが国の経済は、政府と日銀による経済政策により市場が円安・株高基調が継続し、雇用情勢や個人消費や輸出が持ち直し、企業の設備投資が回復傾向に転じる兆しが見え始めたものの、円安による物価の上昇や消費税増税後の個人消費が弱含みに推移するなど、実態経済の先行きは依然として不透明感な状況が続きしました。

当社が属する半導体並びにフラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末関連デバイスや、車載関連デバイスの需要は堅調に推移しましたが、デジタルカメラやデジタル家電関連デバイスの需要は伸び悩み、一般的に設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、やや厳しい事業環境が継続しました。

このような環境のなか、当社は顧客のニーズに対応した装置と機能拡張オプションの開発、改善に努め、製品ラインアップの拡充を図りました。また、営業担当とエンジニアが一体化した営業推進体制により、主に海外市場において新規顧客の獲得に向けた積極的な営業活動を展開するとともに、国内ではデバイス開発関連分野に特化したしました。また、損益面につきましては、原価低減とともに経費の節減による固定費の削減に努め、営業損益の改善に努めてまいりました。

しかしながら、平成27年8月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期下期において客先へ納入した製品の設置及び調整が予想以上に難航し、当初計画を上回る期間を要したため、これら装置の売上計上が先送りになったこと並びに、当該装置の設置及び調整の完了を前提として当事業年度中に見込んだ装置の追加受注及び売上が先送りとなったことなどから、受注、売上が伸び悩む結果となりました。

なお、当該納入済み装置の設置及び調整の完了につきましては、これまでにおおよその目処がついております。

また、営業利益および経常利益につきましては、売上高の減少に伴う収益の減少や、棚卸資産の一部を正味売却価額まで簿価を切り下げ、差額である16百万円を平成27年7月期において、売上原価に計上したこと等により、減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は313百万円（前事業年度比22.3%減）、営業損失は212百万円（前事業年度は営業損失217百万円）、経常損失は200百万円（前事業年度は経常損失212百万円）、当期純損失は201百万円（前事業年度は当期純損失214百万円）となりました。

翌事業年度の見通しにつきましては、国内の半導体及びCCD・CMOSイメージセンサーや、フラットパネル・ディスプレイ検査装置市場における需要穏やかな回復が見られるとともに、海外市場ではスマートフォン等の需要拡大に対応するための設備投資が継続しております。

このような市場環境のもと、当社は既述の納入済み装置の設置及び調整を顧客の事業計画に従って翌事業年度上期に完了する見通しであり、伸長市場の「顧客要求の実現」を開発・営業活動の基軸とした検査装置の機能を拡充することにより独自性と製品競争力を高め、顧客満足度の向上と新規顧客の開拓に注力いたします。

また、製造アウトソース先の拡充や工程の内製化等による開発・生産効率の改善によるコストダウンを推進するとともに、販売管理費の低減による収益力の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産につきましては、売掛金及び仕掛品の減少があったものの、現金及び預金の増加があったことから861百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

固定資産につきましては、工具、器具及び備品の減少があったものの、長期前払費用の増加があったことから47百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度末の総資産は909百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(ロ) 負債

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の増加があったことから108百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少があったことから56百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債は164百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、当期純損失201百万円を計上したものの、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ171百万円増加しました。

以上の結果、当事業年度末の純資産は744百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて285百万円増加（前年同期比152.1%増）し当事業年度末には473百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は28百万円（前年同期は487百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額150百万円及びたな卸資産の減少額50百万円等による資金の増加があったものの、税引前当期純損失200百万円及び仕入債務の減少額17百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は10百万円（前年同期は301百万円の増加）となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入9百万円等による資金の増加があったものの、長期前払費用の取得による支出9百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は321百万円（前年同期は214百万円の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入339百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率	84.4	83.9	70.3	73.9	81.5
時価ベースの自己資本比率	99.3	75.3	107.2	216.2	190.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	93.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	55.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成23年7月期、平成24年7月期、平成26年7月期及び平成27年7月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を経営課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、配当につきましても、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。しかしながら、企業体質の強化や競争力の維持、及び今後の事業展開に備えた安定的な資金確保が必要とされます。そのため、内部留保に重点を置いた施策を実施する必要があります。

内部留保資金につきましても、研究開発資金の一部に充てるとともに、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に技術やコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、開発や製造、そして営業分野においてもワールドワイドなグローバル戦略の展開を図るための運転資金等に備えたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関し、リスクとなる可能性がある主要な事項を記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて、慎重に検討したうえでされる必要があります。

① 市場動向の変動

当社は撮像素子、アナログミックスドシグナルIC、液晶、有機EL、低温、高温ポリシリコンTFT等を用いたフラットパネルディスプレイ分野における検査に特化した事業戦略をとっておりますが、この検査装置事業は、デジタル家電や携帯電話、パソコンといった撮像素子やフラットパネルディスプレイを有する機器、並びに家電、自動車、電設などのアナログミックスドシグナルICを有する機器の市場が牽引役となっております。

これらの機器市場、及び検査対象となるデバイス市場は、一時的な在庫調整やシリコンサイクル、クリスタルサイクルの影響を受けやすい特性を有します。

当社は各分野の装置において、独自技術を活かした先端・ハイエンドデバイス検査に重きを置きつつ、ニッチ市場を開拓することにより、これらの影響を受けにくい体制作りを推し進めております。

なお、これらの機器市場、デバイス市場は、情報化、ユビキタス社会の進展、エコロジー指向や地球温暖化抑止への省電力といった流れに向けた基幹産業として、当面は拡大基調を継続すると思われませんが、予想外の市場収縮時には当社装置の売り上げが減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合の状況

当社の主要製品である検査装置に関して、撮像素子関連では、強力な国内競合メーカーが3社程度存在すると考えております。当社では、競合他社と比較して、色むらの測定技術に独自のノウハウを保有していると考えておりますが、今後は、CMOSイメージセンサー用に更なる機能強化を行うなど、より一層の差別化を図ります。

アナログミックスドシグナルIC関連では国内競合メーカーが4社程度存在すると考えております。当社は製品が有する非同期測定機能に加え、今後ますます高度化するデバイス性能に適應してゆくための検査機能拡張オプションを継続開発し市場投入することで、顧客ニーズに応え続けるとともに他社との差別化を図ります。

フラットパネルディスプレイ関連では、検査技術の特許申請やノウハウにて他社への参入障壁をある程度構築していると当社では判断しております。また、製品の低価格化、小型化、高機能化では他社に先んじた優位性を築いていると考えております。しかしながら、当該市場には同業他社が存在し、また、今後は他の競合企業が当該分野へ参入するものと考えております。この状況を受け、当社は顧客満足度向上への活動を充実させ、特に有機EL検査装置については顧客とともに新たな検査技術開発を継続します。

今後、検査装置事業は全般に競合が激しくなることが予想されますが、当社としては、積極的に新規顧客の開拓を進めるとともに、既存ユーザーに対する製品のカスタマイズサポートを行うことで一層緊密な取引関係を構築し、マーケットシェアの拡大を目指す方針であります。

しかしながら、競合他社がさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で新たな企業の参入があった場合には、当社の市場競争力及びマーケットシェアに影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新

当社は、CCD撮像素子及びCMOSイメージセンサー、アナログミックスドシグナルIC、並びに低温・高温ポリシリコン型TFT液晶、LCOS、有機EL等のフラットパネルディスプレイの検査装置の販売並びに技術サポートを行っておりますが、これらデバイスの製造過程、あるいは検査手法に将来、予想もされないような劇的な技術革新が生じ、当社がこれに対応できない場合、現製品の需要減少などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 運転資金負担

当社の事業に関しては、検査装置の受注から納品、検収までに約半年から約1年の期間がかかる場合があります。また、その売上高は大規模なシステムになると、数千万円から1億円程になり、それらの支払方法の多くは、ファクタリングや手形取引であります。一方、仕入先及び外注先に対する買掛金の支払いは、検収後約1ヶ月後となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生し、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担が予測されます。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の概要

当社は、前事業年度において営業損失217,192千円、当期純損失214,400千円を計上しております。また、当事業年度においては、海外顧客向けに納品した装置の設置、調整に予想以上に時間を要していること等により、予定していた顧客への販売がずれ込んでいるため、売上高は前事業年度比22.3%減の313,167千円にとどまり、営業損失212,003千円、当期純損失201,407千円を計上し、営業損失及び当期純損失が継続しております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

まず、既存事業におきましては、顧客ニーズに対応した機能拡張オプションの開発、改善を継続することにより、差別化した製品ラインアップを提供し、国内外で売上拡大及び新規顧客の開拓に向けた営業展開を推進してまいります。特に半導体の製造コストが低く、撮像素子及びLCDドライバーIC等の検査装置の需要が増大しているアジア圏での営業活動を積極的に展開しており、その結果、当該エリアでまとまった受注を獲得し、時間はかかっていますが順次納品しております。同エリアでは検査コスト低減に向けた顧客要求が強いので、検査効率を向上させるため、さらなる検査の高速化及び機能性を向上させる新製品開発に注力するとともに、顧客サポートの充実を強力に推進し受注分の納品及び追加受注の獲得に取り組んでまいります。

次に、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、当社の持つ検査技術や画像処理技術を活用し市場拡大が見込める医療関連及びエコロジー関連分野での新事業展開に、経験のある有力な技術パートナーとの協調、業務提携も視野に入れて、有力大学研究室と共同開発も進めております。

さらに、経費水準も前々期実施した希望退職による人員減をはじめとする大幅な固定費圧縮策の効果で、過去最低レベルとなっておりますが、引き続き経費の削減と部品調達の効率化及び開発工程の見直しによる原価低減を押し進め、営業損益の改善に努めております。

また、財務基盤の安定化のために、平成25年12月6日開催の当社取締役会において決議した第三者割当による転換社債型新株予約権付社債100,000千円の発行及び第5回新株予約権の一部の行使により前事業年度に合計160,060千円、当事業年度においても第5回新株予約権のほぼ残り全ての行使により339,900千円の資金調達を実施しました。併せまして平成25年11月と平成26年5月には合計70,000千円の長期借入を行い、今後の運転資金及び研究開発のための必要資金の確保に努めております。

これらにより財務面におきまして、必要十分な現金預金を確保していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年10月29日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成26年7月期決算短信（平成26年9月16日開示）から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

（当社ホームページ）

<http://www.wintest.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,975	573,958
売掛金	177,001	26,106
商品及び製品	25,395	48,900
仕掛品	252,056	177,184
原材料及び貯蔵品	1,376	1,980
前渡金	-	11,594
その他	27,628	22,267
流動資産合計	771,433	861,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	△5,956	△6,837
建物（純額）	5,274	4,393
車両運搬具	8,885	12,151
減価償却累計額	△8,707	△9,249
車両運搬具（純額）	177	2,901
工具、器具及び備品	176,115	182,326
減価償却累計額	△158,355	△168,350
工具、器具及び備品（純額）	17,760	13,975
有形固定資産合計	23,212	21,270
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	257	202
無形固定資産合計	615	560
投資その他の資産		
長期前払費用	2,177	11,435
その他	14,045	14,106
投資その他の資産合計	16,223	25,542
固定資産合計	40,051	47,373
資産合計	811,485	909,366

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,114	177
1年内返済予定の長期借入金	18,468	88,468
未払金	8,824	5,493
未払費用	4,673	5,593
未払法人税等	3,490	4,078
預り金	3,002	3,047
賞与引当金	1,577	1,622
製品保証引当金	2,378	14
流動負債合計	60,529	108,494
固定負債		
長期借入金	138,543	50,075
繰延税金負債	847	654
資産除去債務	5,672	5,756
固定負債合計	145,063	56,486
負債合計	205,592	164,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,384	1,248,768
資本剰余金		
資本準備金	1,184,633	1,356,016
資本剰余金合計	1,184,633	1,356,016
利益剰余金		
利益準備金	13,511	13,511
その他利益剰余金		
技術開発積立金	40,000	40,000
製品保証積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	△1,775,756	△1,977,164
利益剰余金合計	△1,662,245	△1,863,653
株主資本合計	599,772	741,131
新株予約権	6,120	3,253
純資産合計	605,893	744,385
負債純資産合計	811,485	909,366

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	402,791	313,167
売上原価		
製品期首たな卸高	29,954	25,395
当期製品製造原価	281,897	216,473
合計	311,852	241,868
製品期末たな卸高	25,395	48,900
製品売上原価	※1 286,456	※1 192,967
売上総利益	116,334	120,199
販売費及び一般管理費	※2,※3 333,526	※2,※3 332,203
営業損失(△)	△217,192	△212,003
営業外収益		
受取利息	205	78
為替差益	—	3,934
保険解約返戻金	10,744	19
補助金収入	—	10,000
その他	512	1,121
営業外収益合計	11,462	15,153
営業外費用		
支払利息	2,105	2,287
支払手数料	962	1,321
資金調達費用	3,335	—
その他	142	153
営業外費用合計	6,545	3,763
経常損失(△)	△212,275	△200,613
特別損失		
固定資産売却損	※4 56	※4 —
投資有価証券売却損	1,301	—
特別損失合計	1,357	—
税引前当期純損失(△)	△213,632	△200,613
法人税、住民税及び事業税	950	986
法人税等調整額	△182	△192
法人税等合計	767	794
当期純損失(△)	△214,400	△201,407

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	2,856	0.9	3,932	2.7	
II 労務費		—	—	—	—	
III 外注加工費		323,140	97.5	137,561	96.0	
IV 経費		5,437	1.6	1,821	1.3	
当期総製造費用		331,434	100.0	143,314	100.0	
期首仕掛品たな卸高		204,106		252,056		
合計		535,540		395,371		
期末仕掛品たな卸高		252,056		177,184		
他勘定振替高		※2	1,586		1,714	
当期製品製造原価			281,897		216,473	

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)
運賃荷造費 (千円)	2,920	2,495
保守修繕費 (千円)	205	379
製品保証引当金繰入額 (千円)	2,228	△1,053

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月 31 日)
工具器具備品 (千円)	283	—
その他 (千円)	1,303	1,714
合計 (千円)	1,586	1,714

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					技術開発積 立金	製品保証積 立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	997,101	1,104,350	1,104,350	13,511	40,000	60,000	△1,561,356	△1,447,845	653,606
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）	30,283	30,283	30,283						60,566
転換社債型新株予 約権付社債の転換	50,000	50,000	50,000						100,000
当期純損失（△）							△214,400	△214,400	△214,400
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	80,283	80,283	80,283				△214,400	△214,400	△53,833
当期末残高	1,077,384	1,184,633	1,184,633	13,511	40,000	60,000	△1,775,756	△1,662,245	599,772

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,100	△7,100	3,247	649,754
当期変動額				
新株の発行（新株 予約権の行使）				60,566
転換社債型新株予 約権付社債の転換				100,000
当期純損失（△）				△214,400
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	7,100	7,100	2,872	9,972
当期変動額合計	7,100	7,100	2,872	△43,861
当期末残高	—	—	6,120	605,893

ウインテスト株式会社（6721）平成27年7月期決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					技術開発積立金	製品保証積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,077,384	1,184,633	1,184,633	13,511	40,000	60,000	△1,775,756	△1,662,245	599,772
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	171,383	171,383	171,383						342,767
当期純損失（△）							△201,407	△201,407	△201,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	171,383	171,383	171,383				△201,407	△201,407	141,359
当期末残高	1,248,768	1,356,016	1,356,016	13,511	40,000	60,000	△1,977,164	△1,863,653	741,131

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	6,120	605,893
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		342,767
当期純損失（△）		△201,407
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,867	△2,867
当期変動額合計	△2,867	138,492
当期末残高	3,253	744,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△213,632	△200,613
減価償却費	10,807	11,891
長期前払費用償却額	1,255	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△192	45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,212	△2,364
受取利息及び受取配当金	△205	△78
投資有価証券売却損益(△は益)	1,301	—
支払利息	2,105	2,287
為替差損益(△は益)	97	△4,265
有形固定資産売却損益(△は益)	56	—
保険解約返戻金	△10,533	—
前渡金の増減額(△は増加)	—	△11,594
前払費用の増減額(△は増加)	669	112
売上債権の増減額(△は増加)	△127,381	150,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,712	50,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,393	△17,937
前受金の増減額(△は減少)	△71,793	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,802	△5,033
その他	3,296	8
小計	△485,240	△25,884
利息及び配当金の受取額	278	104
利息の支払額	△2,074	△2,268
法人税等の支払額	△964	△965
法人税等の還付額	25	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487,975	△28,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	100,000
短期貸付けによる支出	△39,000	—
短期貸付金の回収による収入	95,000	9,000
投資有価証券の売却による収入	23,539	—
有形固定資産の取得による支出	△17,030	△9,935
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△275	—
長期前払費用の取得による支出	—	△9,720
敷金の回収による収入	90	—
保険積立金の解約による収入	45,100	—
その他の支出	△5,715	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,808	△10,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,468	△18,468
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	100,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,060	339,900
新株予約権の発行による収入	3,379	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,971	321,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	4,265
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,708	285,982
現金及び現金同等物の期首残高	159,267	187,975
現金及び現金同等物の期末残高	※1 187,975	※1 473,958

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上してしております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれるサポート費用等に備えるため、個別案件ごとに発生見積額を計上してしております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

前事業年度（自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
	34,061千円	16,108千円

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
役員報酬	42,360千円	42,063千円
給与手当	36,142	36,350
賞与	7,327	7,469
賞与引当金繰入額	668	597
法定福利費	11,829	11,851
減価償却費	6,797	8,934
旅費交通費	11,469	13,799
研究開発費	155,083	152,950

※ 3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	155,083千円	152,950千円

※ 4. 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年 8月 1日 至 平成26年 7月31日)	当事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)
工具、器具及び備品	56千円	－千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	49,274	5,348,126	—	5,397,400
合計	49,274	5,348,126	—	5,397,400

（注）1. 新株予約権（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）全ての権利行使により、発行済株式総数が2,880株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加しております。

2. 当社は平成25年9月11日開催の取締役会及び平成25年10月24日開催の第20期定時株主総会において、平成26年2月1日（土）を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに1単元の数を100株とする単元株制度を採用しました。株式分割により発行済株式の総数は5,163,246株増加しております。

3. 平成26年2月28日に新株予約権（第5回新株予約権）の一部について権利行使があり、発行済株式総数が182,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,283千円増加しております。

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債 平成25年12月6日 取締役会決議	普通株式	—	2,880	2,880	—	—
第5回新株予約権 平成25年12月6日 取締役会決議	普通株式	—	1,214,000	182,000	1,032,000	2,872
合計		—	—	—	—	6,120

（注）第5回新株予約権の当事業年度の増加は新株予約権の発行及び株式分割によるものであり、減少は新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,397,400	1,030,000	—	6,427,400
合計	5,397,400	1,030,000	—	6,427,400

(注) 平成27年3月4日までに新株予約権（第5回新株予約権）のほぼすべてについて権利行使があり、発行済株式総数が1,030,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ171,383千円増加しております。

2. 新株予約権の内容

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
		当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	3,247
第5回新株予約権 平成25年12月6日 取締役会決議	普通株式	1,032,000	—	1,030,000	2,000	5
合計		—	—	—	—	3,253

(注) 第5回新株予約権の当事業年度の減少は、新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	287,975千円	573,958千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	187,975	473,958

※2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換		
転換による資本金増加額	50,000千円	－千円
転換による資本準備金増加額	50,000	－
転換による社債の減少額	100,000	－

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成26年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成27年7月31日）

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	23,548	－	1,301
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	23,548	－	1,301

当事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 23,000株
付与日	平成21年10月19日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成21年10月19日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	23,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	23,000

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

		平成21年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	324
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	14,121

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	73,045千円	63,010千円
未払事業税	965	1,021
賞与引当金	598	535
製品保証引当金	902	4
減価償却の償却限度超過額	662	495
繰越欠損金	666,895	667,763
その他	2,767	2,766
繰延税金資産小計	745,839	735,597
評価性引当額	△745,839	△735,597
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
建物	847	654
繰延税金負債合計	847	654
繰延税金資産（負債）の純額	847	654

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は半導体検査装置の貸与、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
207,449	195,341	402,791

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	194,914	半導体検査装置事業
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	104,200	半導体検査装置事業
サンケン電気株式会社	41,354	半導体検査装置事業

当事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
69,782	243,385	313,167

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ProbeLeader Co., Ltd.	193,105	半導体検査装置事業
中国科学院上海高等研究院	50,280	半導体検査装置事業

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 兼役員	奈良彰治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接15.3	—	債務被保証 (注) 2.	87,011	—	—

当事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 兼役員	奈良彰治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接12.9	—	債務被保証 (注) 2.	68,543	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社は、銀行借入れに対して当社代表取締役社長 奈良彰治より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額 111円12銭	1株当たり純資産額 115円31銭
1株当たり当期純損失 41円45銭	1株当たり当期純損失 33円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は平成25年9月11日開催の取締役会及び平成25年10月24日開催の第20期定時株主総会の決議により、平成26年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産並びに当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	214,400	201,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	214,400	201,407
期中平均株式数(株)	5,173,123	6,090,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数746個)	新株予約権2種類(新株予約権の数231個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

辞任取締役 取締役 大西 正純

③ 辞任日 平成27年3月31日

(2) その他

(生産実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
CCD/LCD検査装置	323,140		137,561	
合計	323,140		137,561	

(注) 1. 当社は外注生産のため、外注先からの納入・検収済金額です。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(受注実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
CCD/LCD検査装置	248,122	449,234	61,671	197,738
合計	248,122	449,234	61,671	197,738

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
CCD/LCD検査装置	402,791		313,167	
合計	402,791		313,167	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本	207,449	51.5	69,782	22.3
アジア	195,341	48.5	243,385	77.7
合計	402,791	100.0	313,167	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ProbeLeader Co., Ltd.	194,914	48.4	193,105	61.7
中国科学院上海高等研究院	—	—	50,280	16.1
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	104,200	25.9	—	—
サンケン電気株式会社	41,354	10.3	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。